

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	20,187,198	17,514,098	85,749,416
経常利益 (千円)	4,294,494	2,702,139	15,832,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,663,506	1,895,870	10,545,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,177,486	2,731,732	12,864,676
純資産額 (千円)	77,576,719	83,237,002	84,364,303
総資産額 (千円)	100,211,409	106,312,428	107,267,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	217.57	115.43	636.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	78.3	78.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、日本の景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車向けは生産台数の回復や電気自動車（EV）の普及を受けて堅調に推移しましたが、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データセンター市場の成長が鈍化した影響により、全体としては厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175億14百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は24億29百万円（同37.2%減）、経常利益は27億2百万円（同37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億95百万円（同48.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のパッケージ基板向けのめっき薬品は、前年後半から続いているデータセンター向けサーバー市場における投資抑制とパソコンやスマートフォンの販売台数の落ち込みによる在庫調整の影響を受けて、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億54百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益は21億52百万円（同39.8%減）となりました。

表面処理用機械事業

日本国内において車載用パワーデバイスの製造に使われる半導体ウェハー向けのめっき用装置の販売が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億68百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1億85百万円（同34.7%増）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、急速な電動車の普及や塗装された部品の採用拡大により、プラスチックへのめっき加工の需要が低迷し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億80百万円（前年同四半期比15.7%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

不動産賃貸事業

賃貸用オフィスビルの入居率がやや低下したため、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は1億26百万円（同5.3%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少し、1,063億12百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定の増加6億32百万円、投資有価証券の増加6億23百万円、仕掛品の増加2億8百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少16億48百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億36百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、230億75百万円となりました。主な増加は、契約負債の増加4億43百万円、繰延税金負債の増加3億89百万円、電子記録債務の増加3億85百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少7億53百万円、支払手形及び買掛金の減少5億38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、832億37百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加4億36百万円、為替換算調整勘定の増加3億99百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少10億67百万円、自己株式の増加9億1百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から0.3ポイント減少し78.3%となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億71百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,716,000
計	71,716,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,756,080	19,756,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,756,080	19,756,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,756,080	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,294,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,453,700	164,537	-
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	19,756,080	-	-
総株主の議決権	-	164,537	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	3,294,700	-	3,294,700	16.68
計	-	3,294,700	-	3,294,700	16.68

(注) 上記は、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末現在の所有状況を確認できており、その数は3,407,500株であり、他に単元未満の自己株式が4株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,623,358	30,975,083
受取手形、売掛金及び契約資産	20,613,740	19,476,966
有価証券	34,338	35,106
商品及び製品	4,593,499	4,468,086
仕掛品	2,435,820	2,644,360
原材料及び貯蔵品	4,169,220	3,887,414
その他	3,839,924	4,729,365
貸倒引当金	144,833	143,234
流動資産合計	68,165,069	66,073,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,877,279	24,020,430
減価償却累計額	16,115,034	16,390,172
建物及び構築物(純額)	7,762,244	7,630,257
機械装置及び運搬具	13,449,581	13,711,585
減価償却累計額	11,455,951	11,759,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,993,630	1,952,555
土地	9,694,831	9,740,950
リース資産	742,638	755,997
減価償却累計額	258,944	293,956
リース資産(純額)	483,694	462,041
建設仮勘定	686,723	1,318,783
その他	6,524,178	6,604,669
減価償却累計額	5,192,725	5,295,692
その他(純額)	1,331,453	1,308,977
有形固定資産合計	21,952,576	22,413,566
無形固定資産		
投資その他の資産	349,222	340,975
投資有価証券	15,211,617	15,835,237
退職給付に係る資産	208,230	200,155
繰延税金資産	656,993	704,113
その他	801,070	823,384
貸倒引当金	77,073	78,153
投資その他の資産合計	16,800,839	17,484,737
固定資産合計	39,102,638	40,239,279
資産合計	107,267,707	106,312,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765,262	3,226,305
電子記録債務	4,412,753	4,798,455
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	252,395	245,995
未払法人税等	2,461,972	1,708,316
契約負債	3,870,318	4,314,110
賞与引当金	175,809	120,820
役員賞与引当金	234,250	58,562
その他	2,074,519	2,533,280
流動負債合計	17,647,282	17,405,847
固定負債		
長期預り保証金	681,595	668,559
リース債務	486,511	481,262
繰延税金負債	2,307,869	2,697,415
退職給付に係る負債	1,126,191	1,162,837
長期末払金	255,664	251,413
その他	398,287	408,088
固定負債合計	5,256,121	5,669,578
負債合計	22,903,403	23,075,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,286,257	1,291,485
利益剰余金	84,550,250	83,483,083
自己株式	11,497,123	12,398,347
株主資本合計	75,676,320	73,713,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,034	865,013
為替換算調整勘定	8,216,719	8,616,473
退職給付に係る調整累計額	43,228	42,357
その他の包括利益累計額合計	8,687,983	9,523,844
純資産合計	84,364,303	83,237,002
負債純資産合計	107,267,707	106,312,428

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,187,198	17,514,098
売上原価	13,500,125	12,023,929
売上総利益	6,687,072	5,490,168
販売費及び一般管理費	2,820,453	3,061,010
営業利益	3,866,619	2,429,158
営業外収益		
受取利息	34,615	70,406
受取配当金	40,584	43,068
有価物回収益	13,947	23,505
為替差益	285,424	111,456
補助金収入	63,340	8,953
技術指導料	2,823	2,572
その他	15,052	25,252
営業外収益合計	455,788	285,215
営業外費用		
支払利息	7,101	3,866
支払手数料	4,157	4,818
自己株式取得費用	8,947	2,199
その他	7,706	1,349
営業外費用合計	27,913	12,234
経常利益	4,294,494	2,702,139
特別利益		
固定資産売却益	639,918	3,297
投資有価証券売却益	65,492	-
特別利益合計	705,411	3,297
特別損失		
固定資産除売却損	352	3,275
特別損失合計	352	3,275
税金等調整前四半期純利益	4,999,553	2,702,162
法人税、住民税及び事業税	1,033,995	649,381
法人税等調整額	302,051	156,909
法人税等合計	1,336,046	806,291
四半期純利益	3,663,506	1,895,870
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663,506	1,895,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,926	436,978
為替換算調整勘定	1,700,538	399,754
退職給付に係る調整額	632	870
その他の包括利益合計	1,513,979	835,861
四半期包括利益	5,177,486	2,731,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177,486	2,731,732

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	446,740千円	452,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	130	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議および2022年5月13日開催の取締役会一部変更決議に基づき、自己株式613,600株の取得を行いました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,077,025千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,592,240千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	180	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式112,700株の取得を行いました。主にこの結果により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が901,224千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,398,347千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	5,823,458	637,456	-	-	6,460,914	5,834	6,466,749	-	6,466,749
台湾	4,341,606	973,471	249,811	-	5,564,888	-	5,564,888	-	5,564,888
中国	3,232,372	196,675	-	-	3,429,048	-	3,429,048	-	3,429,048
韓国	1,277,474	327	-	-	1,277,801	-	1,277,801	-	1,277,801
シンガポール	709,747	2,676	-	-	712,424	-	712,424	-	712,424
タイ	24,737	-	950,919	-	975,656	-	975,656	-	975,656
北米	1,450,464	18,109	-	-	1,468,574	-	1,468,574	-	1,468,574
その他	-	-	80,950	-	80,950	-	80,950	-	80,950
顧客との契約か ら生じる収益	16,859,862	1,828,716	1,281,681	-	19,970,260	5,834	19,976,095	-	19,976,095
その他の収益	-	-	-	211,103	211,103	-	211,103	-	211,103
外部顧客への売 上高	16,859,862	1,828,716	1,281,681	211,103	20,181,363	5,834	20,187,198	-	20,187,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,859,862	1,828,716	1,281,681	211,103	20,181,363	5,834	20,187,198	-	20,187,198
セグメント利益	3,575,227	137,373	15,712	133,105	3,861,419	5,199	3,866,619	-	3,866,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	5,440,459	1,535,836	-	-	6,976,296	4,723	6,981,019	-	6,981,019
台湾	3,117,853	181,583	88,854	-	3,388,292	-	3,388,292	-	3,388,292
中国	2,413,711	232,157	-	-	2,645,869	-	2,645,869	-	2,645,869
韓国	1,207,935	541	-	-	1,208,476	-	1,208,476	-	1,208,476
シンガポール	752,168	8,918	-	-	761,086	-	761,086	-	761,086
タイ	93,309	-	865,944	-	959,254	-	959,254	-	959,254
北米	1,229,220	9,561	-	-	1,238,782	-	1,238,782	-	1,238,782
その他	-	-	126,189	-	126,189	-	126,189	-	126,189
顧客との契約か ら生じる収益	14,254,659	1,968,598	1,080,989	-	17,304,247	4,723	17,308,970	-	17,308,970
その他の収益	-	-	-	205,127	205,127	-	205,127	-	205,127
外部顧客への売 上高	14,254,659	1,968,598	1,080,989	205,127	17,509,374	4,723	17,514,098	-	17,514,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,254,659	1,968,598	1,080,989	205,127	17,509,374	4,723	17,514,098	-	17,514,098
セグメント利益又は 損失()	2,152,652	185,079	38,855	126,091	2,424,968	4,189	2,429,158	-	2,429,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	217円57銭	115円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,663,506	1,895,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,663,506	1,895,870
普通株式の期中平均株式数(株)	16,838,321	16,423,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、2023年8月4日に払込手続が完了しております。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2023年8月4日
(2) 処 分 す る 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式 6,306株
(3) 処 分 価 額 及 び 処 分 総 額	1株につき8,300円 本自己株式処分は、当社の取締役会の報酬等として無償で交付されるものですが(会社法第202条の2)、公正な評価額として、2023年7月10日開催の取締役会決議の日の前営業日(2023年7月7日)の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値8,300円を処分価額とし、当該処分価額に上記の処分する株式の数を乗じた金額52,339,800円を処分総額としております。
(4) 処 分 先 及 び そ の 人 数 並 び に 処 分 株 式 の 数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 6,306株 内 . 在籍条件型譲渡制限付株式: 3,153株 . 業績条件型譲渡制限付株式: 3,153株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する役員報酬制度の見直しを行い、対象取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを一層高めるとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の内容を一部改定することとしました。

そして、当社は、2023年6月29日開催の第95期定時株主総会において、当社における一定期間の継続した勤務を譲渡制限解除の条件とする従来の「在籍条件型譲渡制限付株式報酬」を一部改定するとともに、対象取締役の報酬と当社の業績との連動性を高めるべく、当社の取締役会が予め定める業績目標の達成を譲渡制限解除の条件とする「業績条件型譲渡制限付株式報酬」を新たに導入することとし、本制度に基づき対象取締役に対する報酬として支給される当社の普通株式の総額は、「在籍条件型譲渡制限付株式報酬」として年額30,000千円以内、「業績条件型譲渡制限付株式報酬」として年額70,000千円以内、合わせて年額100,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、発行又は処分する当社普通株式の総数は、「在籍条件型譲渡制限付株式報酬」として年に対して、年20,000株以内、「業績条件型譲渡制限付株式報酬」として年46,000株以内、合わせて年66,000株以内（ただし、いずれの総数についても、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とすること、本制度に基づく譲渡制限付株式の付与について対象の報酬として当社の普通株式と引き換えにする金銭の払い込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として発行又は処分に係る当社の普通株式の割当日から当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位の退任又は退職した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が割当株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には譲渡制限期間の終期を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）と改定することにつきご承認を頂いております（なお、当該改定につき、本制度に基づき、当該承認の後に付与される譲渡制限付株式に適用されるものであり、当該承認の時点で既に付与済みの譲渡制限付株式に関する変更はございません。）。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する上記報酬の額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を当該発行又は処分される当社の普通株式1株あたりの金額として算出いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社の対象取締役との間で譲渡制限付株式割当て契約を締結するものとし、その内容としては、対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当てにより割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

今回は、指名報酬委員会の審議を得たうえで、本制度の目的、当社の業績や経営環境、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭の払込み又は現物出資財産の給付に要せずに、対象取締役6名に対して、当社の普通株式6,306株を付与することといたしました。その内訳は以下のとおりです。

- ・ 在籍条件型譲渡制限付株式：3,153株
- ・ 業績条件型譲渡制限付株式：3,153株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。